



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 103,156 | 13.1 | 2,715 | 10.4 | 2,330 | 9.7 | 1,853 | 118.4 |
| 23年3月期 | 91,230 | △12.7 | 2,459 | △60.7 | 2,124 | △63.8 | 848 | △69.3 |

(注) 包括利益 24年3月期 2,272百万円 (132.9%) 23年3月期 975百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 38.12 | — | 9.3 | 3.3 | 2.6 |
| 23年3月期 | 17.47 | — | 4.6 | 2.9 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 73,551 | 21,394 | 28.6 | 426.58 |
| 23年3月期 | 68,945 | 19,090 | 27.2 | 386.95 |

(参考) 自己資本 24年3月期 21,019百万円 23年3月期 18,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 4,340 | △1,246 | △1,532 | 10,720 |
| 23年3月期 | 1,139 | △919 | △1,385 | 9,159 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 152 | 17.2 | 0.7 |
| 24年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 253 | 13.1 | 1.2 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 | | 19.0 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 36,000 | △3.8 | △930 | — | △1,100 | — | △800 | — | △16.24 |
| 通期 | 103,500 | 0.3 | 2,600 | △4.3 | 2,300 | △1.3 | 1,300 | △29.8 | 26.38 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 52,200,239 株 | 23年3月期 | 52,200,239 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 2,926,114 株 | 23年3月期 | 3,654,930 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 48,615,618 株 | 23年3月期 | 48,551,872 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 80,839 | 20.0 | 2,018 | 19.7 | 1,892 | 35.8 | 1,510 | 163.3 |
| 23年3月期 | 67,366 | △15.3 | 1,686 | △66.2 | 1,393 | △69.4 | 573 | △75.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 29.75 | — |
| 23年3月期 | 11.29 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 66,939 | — | 20,133 | — | 30.1 | — | 396.50 | |
| 23年3月期 | 62,672 | — | 18,516 | — | 29.5 | — | 364.58 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 20,133百万円 23年3月期 18,516百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 26,000 | △9.7 | △830 | — | △980 | — | △700 | — | △13.79 |
| 通期 | 81,000 | 0.2 | 2,000 | △0.9 | 1,700 | △10.2 | 1,000 | △33.8 | 19.69 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 追加情報 | 18 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報) | 26 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| (9) 生産、受注及び販売の状況 | 32 |
| 5. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 39 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 42 |
| (5) 生産、受注及び販売の状況 | 42 |
| 6. その他 | 43 |
| (1) 役員の変動 | 43 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も徐々に回復してきております。しかしながら、世界経済の減速や円高基調の継続により景気回復のペースが鈍化するなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注に増加の兆しがあるものの、その他の地域の公共事業は依然として減少傾向にあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の2年目にあたり、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、安定した収益基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は99,250百万円（前連結会計年度比5.7%増）、売上高は103,156百万円（同比13.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は2,715百万円（同比10.4%増）となり、経常利益は2,330百万円（同比9.7%増）となりました。

また、特別損失での、減損損失の計上はありましたが、繰延税金資産の計上により、当期純利益は1,853百万円（同比118.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

舗装、土木その他建設工事等におきましては、受注高は63,173百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。また、完成工事高は前期より工事の進捗が当初見通しを上回ったことにより67,080百万円（同比19.5%増）となり、次期繰越高は20,238百万円（同比16.2%減）となりました。利益面におきましては営業利益はコスト抑制に努めた結果862百万円（同比264.3%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

| 受注先 | 工事名 | 工事場所 |
|------------|------------------------------|------|
| 国土交通省 | 宮崎10号 宇和田トンネル舗装工事 | 宮崎県 |
| 国土交通省 | 平成23-24年度 満濃舗装工事 | 香川県 |
| 国土交通省 | 国道6号向島電線共同溝歩道復旧工事 | 東京都 |
| 国土交通省 | 日本海沿岸東北自動車道 鶴岡地区舗装・維持補修工事 | 山形県 |
| 会津若松市役所 | 会津総合運動公園陸上競技場フィールド・トラック整備工事 | 福島県 |
| 西日本高速道路(株) | 山陽自動車道 広島高速道路事務所管内舗装補修工事 | 広島県 |
| 中日本高速道路(株) | 東名阪自動車道 名古屋西伊勢関間(下り線)他舗装補修工事 | 愛知県 |

主な完成工事

| 受注先 | 工事名 | 工事場所 |
|------------|----------------------------------|------|
| 国土交通省 | 171号伊丹寺本電線共同溝工事 | 兵庫県 |
| 国土交通省 | 揚川改良 赤岩トンネル舗装工事 | 新潟県 |
| 国土交通省 | 平成22年度 1号静清千代羽鳥地区舗装工事 | 静岡県 |
| 防衛省 | 館山(21)飛行場改修土木工事 | 千葉県 |
| 首都高速道路(株) | (高関)SJ23工区-SJ32工区街路築造・初台南出入口擁壁工事 | 東京都 |
| 東日本高速道路(株) | 北海道縦貫自動車道 森舗装工事 | 北海道 |
| 東日本高速道路(株) | 平成22年度磐越自動車道 いわきJCT-小野間舗装補修工事 | 福島県 |

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、売上高は36,076百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰により、営業利益は3,107百万円（同比12.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、わが国経済は踊り場局面を脱し、緩やかな回復の兆しがみられるものの、中東の政情不安による原油価格の高騰、夏場の電力不足等による景気の下振れリスクや世界経済の動向について引続き注視していく必要があります。

道路建設業界におきましては、公共事業予算の削減、原材料価格の高騰等、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の基本方針にもとづき、安定的なグループ収益基盤の更なる強化に全力を尽くしていく所存であります。

平成25年3月期の業績につきましては、売上高103,500百万円、営業利益2,600百万円、当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、売上高が増加にしたことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、52,277百万円となりました。

固定資産は、減損損失の計上はありましたが、設備投資を1,938百万円実施し、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、21,274百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、73,551百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未成工事受入金、工事損失引当金の減少等はありませんでしたが、売上高が増加したことにより、支払手形・工事未払金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、43,870百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、8,286百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、52,157百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、21,394百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加し、10,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、未成工事支出金の減少等による収入と売掛債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、4,340百万円の収入（前連結会計年度1,139百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,246百万円の支出（前連結会計年度919百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,532百万円の支出（前連結会計年度1,385百万円の支出）となりました。

